

基 本 本 事 項	事務事業名	連合会事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係			
	事業期間	昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	65歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	本間 廣勝	
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	国民健康保険法				
	基との計画関係	まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計			
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)埼玉県国民健康保険団体連合会 (最終的な対象)被保険者			手段 (どのような事業を行うのか)	・埼玉県国民健康保険団体連合会への負担金の支払い ・埼玉県国民健康保険団体連合会を通じた国・県への要望活動		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00	74	75歳未満				
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	運営協議会事務			業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	402101							

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	933	889	891	841	△ 49	820	828
	② 人件費	78				0		
	正職員投入人員	0.01人				0		
	正職員人件費	78				0		
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,011	889	891	841	△ 49	820	828	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,011	889	891	841	△ 49	820	828
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 被保険者数	人	16,024	15,410	14,824	14,328	13,832
	② 年度平均被保険者数		15,960	15,310	14,840		
活 動 指 標	① 国等に対する働きかけ	回	2	2	2	2	2
	② 国等へ要望活動を行った回数		2	2	2		
成 果 指 標	① 当年度における要望の実現数	件	1	1	1	1	1
	② 当年度において実現に至った要望事項の数		1	1	1		

評価年度 の 主 な 取 組	1 国民健康保険団体連合会への負担金の支払い 840,650円
	2 国等への要望活動実績 埼玉県国保協議会国保強化推進大会で決定した事項について、国・県に対し、陳情・要望を行った。(令和2年11月13日)
	3 実現に至った要望事項 平成30年度からの国民健康保険制度改革(広域化)の円滑な実施のため、国に対し、毎年3,400億円の公費投入を確実にを行うことを求め、令和3年度についても、3,400億円の公費が投入されることとなっている。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険の保険者は、国民健康保険団体連合会へ負担金を納付し、被保険者が安心して保険給付を受けられるよう要望活動等を行っており、対象・手段は妥当である。 要望活動を通じ、国民健康保険制度の安定運営を図ることができるようになるため、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 国等に対する働きかけ (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 当年度における要望の実現数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	実現に至っていない要望事項が複数あり、成果向上の余地はある。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		94.53% 若干減少している 840,650.00円	当年度における要望の実現数 成果指標を単位として換算 単位:円/件 事業費は国民健康保険団体連合会への負担金であり、コスト改善の余地はない。	94.58% 若干減少している 1,010,510.00円	88.00% 減少している 889,250.00円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が施行され、平成30年度から県が市町村とともに保険者となって国保を運営していくこととなった。また、子ども医療費助成制度の現物給付方式採用による国民健康保険に係る国庫負担金の減額調整措置について、平成30年度から未就学児に係る減額調整措置が行われないこととなった。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 高齢化等による医療費等の伸びや後期高齢者支援金の増加は必至であり、国民健康保険の財政運営は依然として厳しい状況が続くことが案じられる。	機会(プラス要素) 国等の要望活動により、3,400億円の公費拡充が継続実施され、財政基盤が強化され、制度の持続性が高まった
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	国民健康保険の安定的な運営には、さらなる制度改正が必要である。市長会や国保協議会を通じ、毎年、要望を行っているが、容易には制度改正に至らない。医療保険制度の一本化を目指し、引き続き要望活動を行っていく必要がある。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	本間 廣勝	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	運営協議会事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係		
	事業期間	昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	65歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	本間 廣勝
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例			
	まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	施策小項目				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	款	総務費	運営協議会費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目細目	目	運営協議会費	運営協議会事業	
	目的	(直接の対象)国民健康保険運営協議会 (最終的な対象)被保険者 対象年齢 00 74 75歳未満 意図(対象にどのような状態になってほしいのか) 国保協議会を通じて国・県へ要望活動を行うことにより制度が改善され、国民健康保険が円滑に運営できるようになり、被保険者が安心して保険給付を受けられるようになる。			執行方法	直営		
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	連合会事業	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	40210301 国民健康保険運営協議会	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	402102					

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	291	204	352	205	1	350	350
	② 人件費	699	387	395	1,288	901	1,288	1,288
	正職員投入人員	0.09人	0.05人	0.05人	0.17人	0.12人	0.17人	0.17人
	正職員人件費	699	387	395	1,288	901	1,288	1,288
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	990	590	747	1,492	902	1,638	1,638	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	990	590	747	1,492	902	1,638	1,638
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象 指標	① 被保険者数	人	16,024	15,410	14,824	14,328	13,832
	② 年度平均被保険者数		15,960	15,310	14,840		
活動 指標	① 国等に対する働きかけ	回	2	2	2	2	2
	② 国等へ要望活動を行った回数		2	2	2		
	③						
成果 指標	① 当年度における要望事項の実現数	件	1	1	1	1	1
	② 当年度において実現に至った要望事項の数		1	1	1		
③							

評価年度の主な取組	1 国民健康保険運営協議会開催状況 第1回: 令和2年8月11日 第2回: 令和3年2月9日
	2 国等への要望活動実績 埼玉県国保協議会国保強化推進大会(令和2年11月開催)での決定事項について、国・県に対し、陳情・要望を行った。
	3 実現に至った要望事項 平成30年度からの国民健康保険制度改革(広域化)の円滑な実施のため、国に対し、毎年3,400億円の公費投入を確実にを行うことを求め、令和3年度についても、3,400億円の公費が投入されることとなっている。

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険運営協議会は、被保険者が安心して保険給付を受けられるよう、要望活動など様々な活動を行っており、対象・手段は妥当である。 要望活動を通じ、国民健康保険制度の安定運営を図ることができるようになるため、意図は妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険運営協議会の設置は法定されており、役割分担は妥当である。			
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 国等に対する働きかけ (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 当年度における要望事項の実現数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	実現に至っていない要望事項が複数あり、成果向上の余地はある。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		252.78% 増加している 1,492,393.00 円	当年度における要望事項の実現数 成果指標を単位として換算 単位: 円/件	164.78% 増加している 990,058.00 円	59.63% 減少している 590,402.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	事務費は委員報酬や埼玉県国保協議会への負担金であるため、コスト改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が施行され、平成30年度から県が市町村とともに保険者となって国保を運営していくこととなった。また、子ども医療費助成制度の現物給付方式採用による国民健康保険に係る国庫負担金の減額調整措置について、平成30年度から未就学児に係る減額調整措置が行われないこととなっている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	国民健康保険の安定的な運営には、さらなる制度改正が必要である。市長会や国保協議会を通じ、毎年、要望を行っているが、容易には制度改正に至らない。医療保険制度の一本化を目指し、引き続き要望活動を行っていく必要がある。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	本間 廣勝	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 事 項	事務事業名	療養給付費給付事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係		
	事業期間	昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	65歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	本間 廣勝
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例			
	まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	施策小項目				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目細目	款	項	保険給付費 療養諸費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	執行方法	目	細目	療養給付費 療養給付費給付事業	
	目的	対象(誰を、何を)	被保険者 対象年齢 00 74 75歳未満			手段 (どのような事業を行うのか)	被保険者の療養給付費の給付を行う。	
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	被保険者が安心して、公平に保険給付を受けることができる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	402103、402104		業務プロセス (No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	4,013,184	4,050,907	3,989,620	3,814,448	△ 236,459	4,017,478	4,017,478
	② 人件費	2,019	11,448	11,691	7,953	△ 3,495	7,953	7,953
	正職員投入人員	0.26人	1.48人	1.48人	1.05人	△ 0.43人	1.05人	1.05人
	正職員人件費	2,019	11,448	11,691	7,953	△ 3,495	7,953	7,953
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		4,015,203	4,062,355	4,001,311	3,822,400	△ 239,955	4,025,431	4,025,431
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		112	100	42	△ 70	42	42
	国補助率		1	1	1		1	1
	⑦ 県支出金	4,013,184	4,046,300	3,989,581	3,810,149	△ 236,151	4,017,235	4,017,235
	県補助率	1	1	1	1		1	1
	⑧ 市債					0		
⑨ その他		4,497	201	4,256	△ 241	201	201	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,019	11,446	11,429	7,953	△ 3,493	7,953	7,953
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象 指標	① 被保険者数	人	16,024	15,410	14,824	14,328	13,832
	② 年度平均被保険者数		15,960	15,310	14,840		
活動 指標	① 年間療養給付費	円	3,999,742,000	4,177,494,000	3,989,782,000	4,004,803,000	3,873,000,000
	被保険者の年間療養給付費		4,001,664,696	4,037,244,252	3,808,218,654		
	② 年間受診件数	件	246,912	254,274	246,408	243,576	235,144
	被保険者の年間受診件数		254,479	244,723	217,775		
成果 指標	① 被保険者一人あたりの年間療養給付費	円	249,609	271,090	269,143	279,509	280,003
	年間療養給付費/被保険者数		250,731	263,700	256,619		
	② 被保険者一人あたりの年間受診件数	件	15.4	17.6	16.6	17.0	17.0
	年間受診件数/被保険者数		15.9	16.0	14.7		

評価年度 の 主な 取組	療養給付費実績						
	年度平均 被保険者数(人)	年間医療費 (円)	年間給付費 (円)	年間受診件数 (件)	1人当たり		
					年間医療費(円)	年間給付費(円)	年間受診件数(件)
14,840	5,192,866,237	3,808,218,654	217,775	349,924	256,619	14.7	

※不当利得返還金等があるため、年間給付費は決算額と一致しない。

事業 業 評 価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保険給付の内容はすべて法定されているため、対象・手段・意図は妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
			活動指標	104.55% ★★★★★ 達成された	① 年間療養給付費 (減少目標指標)	99.95% ★★★★★ 概ね達成された	103.36% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	104.65% ★★★★★ 達成された	① 被保険者一人あたりの年間療養給付費 (減少目標指標)	99.55% ★★★★★ 概ね達成された	102.73% ★★★★★ 達成された		
		成果向上の 余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	保険給付の内容はすべて法定されているため妥当である。				
		上位施策への 貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たり コスト 変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
99.75% ほぼ変動していない 1.00 円			年間療養給付費 活動指標を単位として換算 単位: 円/円	100.08% ほぼ変動していない 1.00 円	100.28% ほぼ変動していない 1.01 円			
コスト改善 の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ジェネリック医薬品の利用促進等、医療費適正化の取り組みを推進するとともに、特定健診の受診による疾病の早期発見・早期治療により医療費の抑制を図ることができ、コスト改善の余地はある。					
受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知の送付の他、糖尿病性腎症重症化予防事業や特定健診の受診率向上に努めてきた。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との 関連(点検・確認)	医療費適正化を図るためには、保険者が医療費適正化の取り組みを行うとともに、被保険者自らが生活習慣病を中心とした疾病の予防や適切な受療行動をとることが重要である。被保険者の行動変容を促すため、医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知や利用希望シールの送付、健康講座の開催、特定健診の受診勧奨などの取り組みを引き続き実施する。	

事業(一次 評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	本間 廣勝	

二次 評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名			療養費支給事業		所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係			
	事業期間			昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	65歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	本間 廣勝
	根拠法令等			国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例						
	基本 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		まちづくり目標			事務事業の性質		<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策			直接事業費		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予 算 科 目	会計区分		国民健康保険特別会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款 項		保険給付費 療養諸費	
	個別計画の位置付け			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目 細目		療養費 療養費支給事業		
	目的			対象 (誰を、何を)		対象年齢		0 74 75歳未満		手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)			被保険者が安心して、公平に保険給付を受けることができる。							
類似事業			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス (No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		40210701 療養費の支給	
前年度事務事業			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		402105、402106		40210702 海外療養費の支給			

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	71,397	67,033	63,346	57,380	△ 9,653	67,614	67,614
	② 人件費	5,592	1,315	1,343	985	△ 330	985	985
	正職員投入人員	0.72人	0.17人	0.17人	0.13人	△ 0.04人	0.13人	0.13人
	正職員人件費	5,592	1,315	1,343	985	△ 330	985	985
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		76,989	68,348	64,689	58,364	△ 9,984	68,599	68,599
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	70,952	67,033	63,346	57,380	△ 9,653	67,614	67,614
	県補助率	1	1	1	1			
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	445				0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,592	1,315	1,343	984	△ 331	985	985
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 被保険者数	人	16,024	15,410	14,824	14,328	13,832
	② 年度平均被保険者数		15,960	15,310	14,840		
活 動 指 標	① 年間療養費支給額	円	69,184,000	75,827,000	63,346,000	67,233,000	65,010,400
	② 被保険者の年間療養費支給額		70,855,709	66,832,416	78,264,770		
	③						
成 果 指 標	① 被保険者1人当たりの療養費支給額	円	4,318	4,921	4,273	4,692	4,700
	② 年間療養費支給額/被保険者数		4,440	4,365	5,274		

評価年度 の 主な 取組	療養費実績						
	年度平均 被保険者数(人)	年間医療費 (円)	年間給付費 (円)	年間受診件数 (件)	1人当たり		
					年間医療費(円)	年間給付費(円)	年間受診件数(件)
14,840	78,264,770	57,179,418	9,532	5,274	3,853	0.64	

※不当利得返還金等があるため、年間給付費は決算額と一致しないことがある。

事業 業 評 価 効 率 性	区 分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保険給付の内容はすべて法定されているため、対象・手段・意図は妥当である。				
		意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有 効 性	目標 達成 度	種別	令和2年度	評価指標 (指標性質)	平成30年度	令和元年度	
			活動 指標	76.45% ★★★★ 達成度がやや低い	① 年間療養費支給額 (減少目標指標)	97.58% ★★★★ 概ね達成された	111.86% ★★★★★ 達成された	
		成果 指標	76.57% ★★★★ 達成度がやや低い	① 被保険者1人当たりの療養費支給額 (減少目標指標)	97.17% ★★★★ 概ね達成された	111.30% ★★★★★ 達成された		
		成果向上の 余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ジェネリック医薬品の利用促進等、医療費適正化の取り組みを推進するとともに、特定健診の受診による疾病の早期発見・早期治療により医療費の抑制を図ることができるため、成果向上の余地はある。				
		上位施策への 貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
	効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
72.92% 減少している 0.75 円			年間療養費支給額 活動指標 を単位として換算 単位：円/円	99.44% ほぼ変動していない	94.12% 若干減少している			
コスト改善 の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ジェネリック医薬品の利用促進等、医療費適正化の取り組みを推進するとともに、特定健診の受診による疾病の早期発見・早期治療により医療費の抑制を図ることができるため、コスト改善の余地はある。					
	受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知の送付の他、糖尿病性腎症重症化予防事業や特定健診受診率の向上に努めてきた。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との 関連(点検・確認)	医療費適正化を図るためには、保険者が医療費適正化の取り組みを行うとともに、被保険者自らが生活習慣病を中心とした疾病の予防や適切な受療行動をとることが重要である。被保険者の行動変容を促すため、医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知や利用希望シールの送付、健康講座の開催、特定健診の受診勧奨などの取り組みを引き続き実施する。	

事業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	本間 廣勝	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説 明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名			審査支払事業	所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係				
	事業期間			昭和58年度 ~ 未設定	事業年齢	37歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	本間 廣勝
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		まちづくり目標				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	国民健康保険特別会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	保険給付費		療養諸費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	審査支払手数料		審査支払事業		
	目 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)埼玉県国民健康保険団体連合会 (最終的な対象)医療費			手 段 (どのような 事業を行うのか)	診療報酬明細書の審査には専門的な知識が必要であるため、ノウハウを持った埼玉県国民健康保険団体連合会に委託し、その手数料を納付する。			
		対象年齢	- -							
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		医療費の適正化が図られる。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス (No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			402107						

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	10,203	6,039	10,444	8,749	2,710	10,388	10,388	
	② 人件費	正職員投入人員	0.01人		0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
		正職員人件費	78		76	76	76	76	76
		会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コスト対象外 (除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	10,281	6,039	10,444	8,825	2,786	10,464	10,464		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金	9,656	5,519	9,899	8,310	2,791	9,847	9,847	
	県補助率	1	1	1	1				
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	625	520	545	515	△ 5	617	617	
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	被保険者数		人	16,024	15,410	14,824	14,328	13,832
		年度平均被保険者数			15,960	15,310	14,840		
活 動 指 標	①	審査支払手数料		円	10,492,000	9,746,000	10,444,000	10,388,000	10,097,360
		審査支払手数料			10,203,079	6,039,414	8,749,467		
成 果 指 標	①	被保険者1人当たりの審査支払手数料		円	655	632	705	725	730
		審査支払手数料/被保険者数			639	394	590		
	②								

評価年度の主な取組	審査支払件数 単位:件		
	診療報酬審査	療養費審査	計
	217,775	7,541	225,316

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	診療報酬明細書の記載内容は複雑であり、審査にあつては専門的な知識が必要となることから、ノウハウを持つ国民健康保険団体へ委託しており、手段は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	診療報酬明細書の審査を行い、診療報酬の適正な支払いにより、医療費の適正化を図ることができるため、意図は妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	診療報酬明細書の審査業務は保険者が行うべきものであり、役割分担は妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	83.78% ★★★★★ 概ね達成された	① 審査支払手数料 (増加目標指標)	97.25% ★★★★★ 概ね達成された	61.97% ★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	116.31% ★★★★★ 達成された	① 被保険者1人当たりの審査支払手数料 (減少目標指標)	102.44% ★★★★★ 達成された	137.66% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	埼玉県国民健康保険団体連合会が審査した診療報酬明細書の件数に応じ、決められた手数料を支払うものであり、成果向上の余地はない。				
価値性	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
	単当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		100.87% ほぼ変動していない 1.01 円	審査支払手数料	99.92% ほぼ変動していない 1.01 円	99.24% ほぼ変動していない 1.00 円		
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	事業費は審査支払手数料のみであり、コスト改善等の余地はない。					
価値性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<p>リスク(マイナス要素)</p> <p>機会(プラス要素)</p> <p>平成30年度からの国民健康保険制度改革(広域化)に伴い、埼玉県も保険者となり、財政運営の責任主体となったことから、審査支払手数料に係る費用は、県から交付されている。</p>
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	診療報酬明細書の審査に要した手数料を納付する事業であり、改善策はない。

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	本間 廣勝		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和3年6月23日				

基 本 本 事 項	事務事業名	高額療養費給付事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	本間 廣勝	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例					
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無					
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分	国民健康保険特別会計					
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		款 項	保険給付費	高額療養費				
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	被保険者			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	執行方法	直営			
		対象年齢	0	74	75歳未満			被保険者に高額療養費の給付を行う。			
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		被保険者が安心して、公平に保険給付を受けることができる。									
類似事業		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有			<input type="checkbox"/> 無	40211001	高額療養費の支給	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	402108、402109			40211004	高額介護合算療養費の支給				

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	555,598	589,196	588,097	574,790	△ 14,406	621,658	621,658
	② 人件費	9,086	4,873	4,976	7,498	2,625	7,498	7,498
	正職員投入人員	1.17人	0.63人	0.63人	0.99人	0.36人	0.99人	0.99人
	正職員人件費	9,086	4,873	4,976	7,498	2,625	7,498	7,498
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	564,684	594,069	593,073	582,288	△ 11,780	629,156	629,156	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	555,598	589,196	587,097	574,790	△ 14,406	621,658	621,658
	県補助率	1	1	1	1			
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	9,086	4,873	5,976	7,498	2,626	7,498	7,498
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 被保険者数	人	16,024	15,410	14,824	14,328	13,832
	② 年度平均被保険者数		15,960	15,310	14,840		
活 動 指 標	① 年間高額療養費	円	532,494,000	586,909,000	588,097,000	608,220,000	594,776,000
	② 被保険者の年間高額療養費・高額介護合算療養費		554,241,441	586,856,566	574,140,826		
	③						
成 果 指 標	① 被保険者1人当たりの年間高額療養費	円	33,231	38,086	39,672	42,450	43,000
	② 年間高額療養費/被保険者数		34,727	38,332	38,689		

評価年度の主な取組	1 高額療養費実績				
	年度平均被保険者数(人)	年間件数(件)	年間高額療養費(円)	1人当たり年間高額療養費(円)	1件当たり高額療養費(円)
	14,840	9,532	573,706,000	38,659	60,187
	2 高額介護合算療養費実績				
	年度平均被保険者数(人)	年間件数(件)	年間高額介護合算療養費(円)	1人当たり年間高額介護合算療養費(円)	1件当たり年間高額介護合算療養費(円)
	14,840	12	434,826	29	36,236
※不当利得返還金等があるため、年間給付費は決算額と一致しない。					

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保険給付の内容はすべて法定されているため、対象・手段・意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	102.37% ★★★★★ 達成された	① 年間高額療養費 (減少目標指標) 概ね達成された	95.92% ★★★★★ 概ね達成された	100.01% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	102.48% ★★★★★ 達成された	① 被保険者1人当たりの年間高額療養費 (減少目標指標) 概ね達成された	95.50% ★★★★★ 概ね達成された	99.35% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	高額療養費(高額介護合算療養費)は、自己負担限度額を超えた場合に給付しなければならぬものであり、成果向上の余地はない。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		100.19% ほぼ変動していない 1.01 円	年間高額療養費 活動指標を単位として換算 単位: 円/円 1.02 円	100.25% ほぼ変動していない 1.02 円	99.36% ほぼ変動していない 1.01 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	事業費は高額療養費及び高額介護合算療養費のみであり、コスト改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<p>リスク(マイナス要素) 被保険者の高齢化や医療の高度化に伴い、一人あたり医療費は増加傾向にある。</p> <p>機会(プラス要素) 平成30年度からの国民健康保険制度改革(広域化)に伴い、埼玉県も保険者となり、財政運営の責任主体となることから、保健給付に必要な費用は、全額県から交付されることとなった。</p>
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	医療費適正化を図るためには、保険者が医療費適正化の取り組みを行うとともに、被保険者自らが生活習慣病を中心とした疾病の予防や適切な受療行動をとることが重要である。被保険者の行動変容を促すため、医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知や利用希望シールの送付、健康講座の開催、特定健診の受診勧奨などの取り組みを引き続き実施する。

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	本間 廣勝	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名		移送費給付事業		所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係						
	事業期間		特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	本間 廣勝	
	基本 の 計 画 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等		国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例					
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無					
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分	国民健康保険特別会計						
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		款	項	保険給付費		移送費			
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	被保険者			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	執行方法	直営				
		対象年齢	0	74	75歳未満			被保険者に移送費の支給を行う。				
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		被保険者が安心して、公平に保険給付を受けることができる。										
類似事業		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス (No.・名称)				<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	402110									

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	110	0	0	55	55
	② 人件費					0		
		正職員投入人員					0	
		正職員人件費					0	
	③ 間接経費(加算)					0		
④ コスト対象外(除外)					0			
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	0	0	110	0	0	55	55
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
		国補助率						
	⑦ 県支出金			110		0	55	55
		県補助率			1			
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	0	0	0	0	0	0
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助		<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独		

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 被保険者数	人	16,024	15,410	14,824	14,328	13,832
	② 年度平均被保険者数		15,960	15,310	14,840		
活 動 指 標	① 年間給付費	円	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000
	年間移送費支給額		0	0	0		
	② 年間給付件数	件	2	2	2	2	2
	年間移送費給付件数		0	0	0		
成 果 指 標	① 1件当たりの移送費	円	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
	年間給付費/年間給付件数		0	0	0		
	②						

評価年度の主な取組	支給実績なし
-----------	--------

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保険給付の内容はすべて法定されているため、対象・手段・意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	200.00% ★★★★★ 達成された	① 年間給付費 (減少目標指標)	200.00% ★★★★★ 達成された	200.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	200.00% ★★★★★ 達成された	① 1件当たりの移送費 (減少目標指標)	200.00% ★★★★★ 達成された	200.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	支給実績はない。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	変動率	
		評価不可	年間給付費 活動指標を単位として換算 単位: 円/円 支給実績はない。	評価不可	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)		
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	支給実績がなく、課題もない。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	本間 廣勝	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 事 項	事務事業名	出産育児一時金支給事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係			
	事業期間	昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	65歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	本間 廣勝	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例			
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分	国民健康保険特別会計			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		款 項	保険給付費	出産育児諸費		
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	被保険者			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	執行方法	直営	
		対象年齢	0	74	75歳未満			被保険者が出産した際に、出産育児一時金を支給する。	
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		被保険者が安心して、公平に保険給付を受けることができる。							
類似事業		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス (No.・名称)					<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	402111				40211302 出産育児一時金の支給(受取代理制度)			

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	26,893	28,058	29,415	18,009	△ 10,048	29,415	29,415	
	② 人件費		155	158	454	300	454	454	
		正職員投入人員		0.02人	0.02人	0.06人	0.04人	0.06人	0.06人
		正職員人件費		155	158	454	300	454	454
	③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0			
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	26,893	28,212	29,573	18,464	△ 9,749	29,869	29,869	
資 源	⑥ 国庫支出金						0		
		国補助率							
	⑦ 県支出金						0		
		県補助率							
	⑧ 市債						0		
⑨ その他		18,696	19,600	12,001	△ 6,695	19,600	19,600		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	26,893	9,516	9,973	6,463	△ 3,054	10,269	10,269	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 被保険者数	人	16,024	15,410	14,824	14,328	13,832
	② 年度平均被保険者数		15,960	15,310	14,840		
活 動 指 標	① 年間給付費	円	31,920,000	31,080,000	29,400,000	29,400,000	29,047,200
	② 出産育児一時金支給額		26,880,000	28,044,000	18,000,980		
	③						
成 果 指 標	① 被保険者1人当たりの給付費	円	1,992	2,017	1,983	2,052	2,100
	② 年間給付費÷被保険者数		1,684	1,832	1,213		

評価年度の主な取組	出産育児一時金支給実績			
	単位:円			
	件数(件)	1件あたり支給額	令和2年度支給額	令和3年度支給額
	41	420,000	17,220,000	
	2	404,000	780,980	27,020
合計 43		18,000,980	27,020	

※ 被保険者が出産したときは、出産一時金が420,000円(産科医療保障制度に未加入の医療機関等で出産の場合は、404,000円)支給される。

事業区分	評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 役割分担(行政関与) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	制度の内容はすべて法定されているため、対象・手段・意図は妥当である。 出産育児一時金支給は保険者が行うため、役割分担は妥当である。			
業効性	目標達成度 活動指標 61.23% ★★★ 達成度がやや低い 成果指標 61.17% ★★★ 達成度がやや低い	令和2年度 評価指標(指標性質) ① 年間給付費 (増加目標指標)	平成30年度 84.21% ★★★★★ 概ね達成された	令和元年度 90.23% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 上位施策への貢献度 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	被保険者が出産した場合に支給するものであり、成果向上の余地はない。				
価効率性	単位当たりコスト変動率 101.96% 若干増加している 1.03円	令和2年度 単位当たりコスト換算指標 年間給付費	平成30年度 99.75% ほぼ変動していない 1.00円	令和元年度 100.55% ほぼ変動していない 1.01円		
	コスト改善の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 受益者負担適正化の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	事業費は、被保険者が出産した際の一時金の支給及び国民健康保険団体連合会への手数料のみであり、コスト改善の余地等はない。				

改革改善	これまでの改革・改善内容	被保険者の窓口負担軽減の観点から、直接支払制度を実施している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 被保険者数の減少や高齢化に伴い、出産育児一時金支給件数は年々、減少している。	機会(プラス要素) 被保険者の窓口負担軽減の観点から、直接支払制度を実施している。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	法令で定められた制度を運用しているものであり、課題や改善策はない。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	本間 廣勝	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	葬祭費支給事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係		
	事業期間	昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	65歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	本間 廣勝
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例			
	まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	施策小項目				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目細目	款項	保険給付費	葬祭諸費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	執行方法	目細目	葬祭費	葬祭費支給事業	
	目的	対象(誰を、何を)	被保険者		手段(どのような事業を行うのか)	被保険者が死亡した際、葬祭を行った者に葬祭費を支給する。		
	対象年齢	0	74	75歳未満				
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	被保険者が安心して、公平に保険給付を受けることができる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	40211401	葬祭費の支給	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	402112					

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	6,000	5,050	6,000	4,300	△ 750	6,000	6,000
	② 人件費		155	158	379	224	379	379
	正職員投入人員		0.02人	0.02人	0.05人	0.03人	0.05人	0.05人
	正職員人件費		155	158	379	224	379	379
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		6,000	5,205	6,158	4,679	△ 526	6,379	6,379
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	6,000	5,205	6,158	4,679	△ 526	6,379	6,379
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	被保険者数		人	16,024	15,410	14,824	14,328	13,832
		年度平均被保険者数			15,960	15,310	14,840		
活 動 指 標	①	年間支給額		円	5,500,000	5,500,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
		葬祭費年間支給額			6,000,000	5,050,000	4,300,000		
成 果 指 標	①	被保険者1人当たりの支給額		円	343	357	405	419	434
		年間支給額÷被保険者数			376	330	290		
②									

評価年度の主な取組	葬祭費支給実績 単位:円		
	件数(件)	1件あたり支給額	年間支給額
	86	50,000	4,300,000

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	制度の内容はすべて法定されているため、対象・手段・意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	葬祭費支給は保険者が行うため、役割分担は妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	128.33% ★★★★★ 達成された	① 年間支給額 (減少目標指標)	90.91% ★★★★★ 概ね達成された	108.18% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	128.40% ★★★★★ 達成された	① 被保険者1人当たりの支給額 (減少目標指標)	90.38% ★★★★★ 概ね達成された	107.56% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	被保険者が葬祭を執行した場合に支給するものであり、成果向上の余地はない。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		105.57% 若干増加している 1.09 円	年間支給額	100.00% ほぼ変動していない 1.00 円	103.06% 若干増加している 1.03 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位:円/円 事業費は、葬祭費の支給のみであり、コスト改善等の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)		
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	法令で定められた制度を運用しているため、改善策はない。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	本間 廣勝	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 事 項	事務事業名	国民健康保険事業費納付金納付事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係				
	事業期間	平成30年度 ~ 未設定	事業年齢	2歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	本間 廣勝		
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	国民健康保険法				
	基との計画関係	まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計			
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)埼玉県 (最終的な対象)被保険者			手段 (どのような事業を行うのか)	県が各市町村毎に算出した国民健康保険事業費納付金を県に納付する。			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	-	-	国民健康保険事業費納付金の納付により国民健康保険が安定的に運営され、被保険者が安心して保険給付を受けることができる。					
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
前年度事務事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無									

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 事業費	2,033,326	1,980,106	1,859,755	1,859,726	△ 120,380	1,915,203	1,915,203
	② 人件費		696	711	530	△ 166	530	530
	正職員投入人員		0.09人	0.09人	0.07人	△ 0.02人	0.07人	0.07人
	正職員人件費		696	711	530	△ 166	530	530
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		2,033,326	1,980,802	1,860,466	1,860,257	△ 120,546	1,915,733	1,915,733
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		72	70	9,361	9,289	32	32
	国補助率				-	-		
	⑦ 県支出金		65,887	55,140	68,318	2,431	55,182	55,182
	県補助率				-	-		
	⑧ 市債						0	
⑨ その他		449,106	433,449	462,328	13,222	410,845	410,845	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,033,326	1,465,737	1,371,807	1,320,250	△ 145,488	1,449,674	1,449,674
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象指標	① 被保険者数	人	16,024	15,410	14,824	14,328	13,832
	② 年度平均被保険者数		15,960	15,310	14,840		
活動指標	① 国民健康保険事業費納付金	円	2,033,325,837	1,980,109,000	1,859,755,000	1,936,936,000	1,870,086,400
	② 国民健康保険事業費納付金		2,033,325,837	1,980,106,063	1,859,726,407		
	③						
成果指標	① 一人あたり国民健康保険事業費納付金	円	126,893	128,495	125,456	135,185	135,200
	② 国民健康保険事業費納付金/被保険者数		127,401	129,334	125,318		
③							

評価年度の主な取組	事業費納付金の納付実績	
	<table border="1"> <tr> <td>納付金</td> </tr> <tr> <td>1,859,726,407 円</td> </tr> </table>	納付金
納付金		
1,859,726,407 円		

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	制度の内容は法令等で定められており、対象・手段・意図は妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	法令等で定められた納付金を納付する事務であり、役割分担は妥当である。			
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 国民健康保険事業費納付金 (減少目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.11% ★★★★★ 達成された	① 一人あたり国民健康保険事業費納付金 (減少目標指標)	99.60% ★★★★ 概ね達成された	99.35% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	県が一定の算式に基づいて算出した納付金を納付する事業であり、成果向上等の余地はない。			
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	99.99% ほぼ変動していない 1.00 円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	
		国民健康保険事業費納付金	活動指標を単位として換算 単位：円/円	1.00 円	100.04% ほぼ変動していない 1.00 円		
	コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	事業費は、納付金のみであり、コスト改善の余地はない。			
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)		
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	法令等で定められた納付金を納付する事務であり、課題はない。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	本間 廣勝	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	特定健康診査等事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係				
	事業期間	平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	12歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	本間 廣勝		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				
	基との計画関係	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施計画の位置付け	施策	第8節 健康保険・年金による社会保障			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	施策小項目	(1)国民健康保険給付の適正化			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	特定健康診査等実施計画			予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		
	目的	対象(誰を、何を)	被保険者			手段(どのような事業を行うのか)	款	保健事業費		特定健康診査等事業費
	的	対象年齢	40	74	40歳以上75歳未満		目	特定健康診査等事業費		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	特定健康診査を受診することで生活習慣を見直し、生活習慣の改善が図られるとともに、生活習慣病を予防することができる。					目細目	特定健康診査等事業		
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40211901	特定健康診査等事業		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	402114					40211902	特定健康診査法定報告事務		

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	50,817	50,223	57,327	46,322	△ 3,901	53,789	53,789
	② 人件費	13,823	4,718	4,818	7,498	2,780	7,498	7,498
	正職員投入人員	1.78人	0.61人	0.61人	0.99人	0.38人	0.99人	0.99人
	正職員人件費	13,823	4,718	4,818	7,498	2,780	7,498	7,498
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	64,641	54,942	62,145	53,821	△ 1,121	61,287	61,287	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	2,400				0		
	国補助率	1/3						
	⑦ 県支出金	40,335	20,397	28,583	19,940	△ 457	27,818	27,818
	県補助率	2/3	2/3	2/3	2/3		2/3	2/3
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	21,906	34,545	33,562	33,881	△ 664	33,469	33,469
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり				<input type="checkbox"/> 吉川市単独		

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 検診受診対象者数	人	11,873	11,294	10,874	10,500	10,000
	40歳から74歳の被保険者数		11,873	11,294	10,874		
活 動 指 標	① 広報回数	回	20	20	20	20	20
	特定健康診査について周知活動を行った回数		20	18	22		
	②						
成 果 指 標	① 特定健康診査受診者数	人	5,403	5,421	3,500	5,040	5,000
	個別・集団健診受診者、検査結果提供者の合計		5,257	5,168	4,409		
	② 特定健康診査受診率	%	45.5	48.0	32.0	48.0	50.0
	特定健康診査受診者数/健診受診対象者数		44.3	45.8	40.5		

評 価 年 度 の 主 な 取 組	特定健康診査受診者数 単位:人							
	区分	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
	個別健診	3	257	308	229	567	1,137	2,501
	集団健診	-	447	336	-	313	533	1,629
	結果提供分	-	-	-	-	-	279	279
計	3	704	644	229	880	1,949	4,409	
※結果提供分(他で受診した健診結果の提供を受けたもの及び診療情報提供事業分)は、すべて10月に計上している。								

事 当 性	区 分	評価結果	判断理由(特記事項)				
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	実施者や対象者等は法律により定められており、対象・手段は妥当である。 被保険者の健康増進に役立つ事業であり、意図は妥当である。				
業 有 効 性	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	実施者や対象者等は法律により定められており、役割分担は妥当である。				
評 性	目 標 達 成 度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	110.00% ★★★★★ 達成された	① 広報回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	90.00% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	125.97% ★★★★★ 達成された	① 特定健康診査受診者数 (増加目標指標)	97.30% ★★★★★ 概ね達成された	95.33% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	特定健康診査を実施し、対象者が受診することにより生活習慣が改善され、生活習慣病の予防や疾病の早期発見・早期治療につながり、中長期的には医療費を抑制することができるため、成果向上の余地はある。 後期基本計画に定めた「健康保険・年金による社会保障」に貢献している事業である。				
価 効 率 性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	変動率	
		80.15% 減少している 2,446,393.73 円	広報回数 活動指標を単位として換算 単位:円/回	101.60% 若干増加している 3,232,038.05 円	94.44% 若干減少している 3,052,306.22 円		
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	特定健康診査の単価(委託料)は診療報酬点数表に基づいて決定しており、コスト改善の余地はない。 特定健康診査の受診は、受診者の利益につながるものであり、一定の受益者負担は必要である。					
改 革 改 善	受診者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	これまでの改革・改善内容	通知や電話による個別の受診勧奨の他、商工会や農協主催の健診受診者から結果提供を受けるとともに、医師会や医療機関の協力を得て、診療情報提供事業を実施している。また、受診案内や受診勧奨通知の作成にあたっては、対象者の特徴に応じた案内等を作成するとともに、平成29年度末から、直近過去5年間の特定健診受診結果とともに受診結果に応じた生活習慣改善のためのアドバイスを記載した個別シートを作成・送付し、継続受診の必要性を訴えた。さらに、特定健診を受診してもらったきっかけ作りとして、40歳被保険者に係る自己負担金免除の取り組みを実施した。					
改 善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	新型コロナウイルス感染症の影響により、受診を控える被保険者が増加した。	特定健康診査を実施し、対象者が受診することにより生活習慣が改善され、生活習慣病の予防や疾病の早期発見・早期治療につながり、中長期的には医療費を抑制することができる。				
事 業 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了					
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化					
二 次 評 価	「今後の方針」の説明(計画内容等)						
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	本間 廣勝			
二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了					
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化					
二 次 評 価	説明						
	二次評価日	令和3年6月23日					

基 本 本 事 項	事務事業名	保健衛生普及事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係				
	事業期間	昭和34年度 ~ 未設定	事業年齢	61歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	本間 廣勝		
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	国民健康保険法					
	基との計画関係	まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施計画の位置付け	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	個別計画の位置付け	個別計画の位置付け				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	目的	対象(誰を、何を)	優良世帯(医療機関を受診していない健康な世帯であり、特定健康診査を受診している世帯。かつ、対象年度までの国民健康保険税を完納している世帯)			予 算 科 目	会計区分	国民健康保険特別会計		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00	74	75歳未満		款	項	保健事業費	保健事業費
	類 似 事 業	類 似 事 業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目	細目	保健衛生普及費	保健衛生普及事業
	前年度事務事業	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			402115	執行方法	直営		
					業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40211701	国民健康保険優良家庭褒賞		

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 事業費	15	18	78	16	△ 2	78	78
	② 人件費	78			909	909	909	909
	正職員投入人員	0.01人			0.12人	0.12人	0.12人	0.12人
	正職員人件費	78			909	909	909	909
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	93	18	78	925	907	987	987	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	93	18	78	925	907	987	987
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値		
計 算 式 ・ 説 明 (下段)			実績値	実績値	実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 被保険者世帯数	世帯	9,481	9,466	9,276	9,052	8,828
	② 年度平均被保険者世帯数		9,759	9,449	9,295		
活 動 指 標	① 表彰世帯数	世帯	17	15	13	11	9
	② 表彰された世帯数		4	5	3		
	③						
成 果 指 標	① 優良家庭表彰割合	%	0.18	0.16	0.14	0.12	0.10
	② 表彰世帯数/被保険者世帯数		0.04	0.05	0.03		
③							

評価年度の主な取組	優良家庭表彰世帯数		単位:世帯
	1年該当	2年以上該当	合計
	2	1	3

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	当	妥	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	表彰を行うことにより、被保険者の意識の高揚を図ることができ、対象・手段・意図は妥当である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
性		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	被保険者の健康意識や納税意識の向上を図るため保険者が実施するものであり、役割分担は妥当である。				
業	有	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
			活動指標	23.08% ★ 達成度がかなり低い	① 表彰世帯数 (増加目標指標)	23.53% ★ 達成度がかなり低い	33.33% ★★ 達成度が低い	
		成果指標	21.43% ★ 達成度がかなり低い	① 優良家庭表彰割合 (増加目標指標)	22.22% ★ 達成度がかなり低い	31.25% ★★ 達成度が低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	さらなる啓発に努めることにより、被保険者の意識を向上させることが可能であるため、成果向上の余地はある。					
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						
価	効	率	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	
			8403.86% 増加している 308,320.67 円	表彰世帯数 活動指標を単位として換算 単位:円/世帯 事業費は記念品代のみであり、コスト改善の余地はほぼない。	53.50% 減少している 23,273.00 円	15.76% 減少している 3,668.80 円		
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に要綱を改正し、医療機関の無受診および国保税の完納の他、特定健診受診対象者がいる世帯にあっては、特定健診の受診を表彰要件に加えた。 広報よしかわやホームページ、国保ハンドブックを活用し、事業の周知に努めている。 				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)		
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	表彰要件の見直しにより、被表彰世帯が著しく減少した。広報等を活用し、さらなる事業の周知に努めていく必要がある。					

事業(一次評価向性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	本間 廣勝	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 事 項	事務事業名			健康保持推進事業	所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係				
	事業期間			昭和34年度 ~ 未設定	事業年齢	61歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	本間 廣勝
	根拠法令等			国民健康保険法						
	事業区分			<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	事務事業の性質			<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度						
	直接事業費			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無						
	予算科目			会計区分		国民健康保険特別会計				
	実施計画の位置付け			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		款 項		保健事業費		保健事業費
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目 細目		保養所費		健康保持推進事業
	個別計画の位置付け			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法		補助・負担等 保養所利用者への補助		
目的			対象 (誰を、何を)		被保険者					
			対象年齢		00 74 75歳未満					
			意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 保養所の宿泊料を一部助成し、保養所を利用しやすくすることにより、保養所の利用機会が増加し、心身の健康を保持することができる。							
類似事業			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス (No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		40211801 保養所利用助成	
前年度事務事業			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		402116					

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	393	348	453	90	△ 258	450	450
	② 人件費	155			833	833	833	833
	正職員投入人員	0.02人			0.11人	0.11人	0.11人	0.11人
	正職員人件費	155			833	833	833	833
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	548	348	453	923	575	1,283	1,283	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	548	348	453	923	575	1,283	1,283
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	被保険者数	人	16,024	15,410	14,824	14,328	13,832
		年度平均被保険者数		15,960	15,310	14,840		
活 動 指 標	①	保養所利用者数	人	172	140	130	120	110
		保養所を利用した被保険者数		131	118	30		
成 果 指 標	①	保養所利用率	%	1.07	0.91	0.88	0.84	0.80
		保養所利用者数/被保険者数		0.82	0.77	0.20		
	②							

評価年度の主な取組	保養所利用実績 単位:人		
	大人	小人	合計
	30	0	30
	* 助成額: 大人3,000円、小人1,500円		

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保養所宿泊料の一部助成により保養所を利用しやすくなり、被保険者の健康増進につながるため、対象・手段・意図は妥当である。 被保険者の健康増進のために保険者が実施するものであり、役割分担は妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	23.08% ★ 達成度がかなり低い	① 保養所利用者数 (増加目標指標)	76.16% ★★★★ 達成度がやや低い	84.29% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	22.73% ★ 達成度がかなり低い	① 保養所利用率 (増加目標指標)	76.64% ★★★★ 達成度がやや低い	84.62% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	制度の周知に努め、利用率向上を図ることが可能であり、成果向上の余地はある。			
	上位施策への貢献度		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		1043.40% 増加している 30,771.33円	保養所利用者数 活動指標を単位として換算 単位:円/人	118.27% 増加している 4,185.65円	70.46% 減少している 2,949.15円		
	コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	事業費は保養所利用に係る助成金のみであるため、助成額の引き下げによるコスト削減は可能である。			
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	国保ハンドブックに制度の案内を掲載している他、利用できる保養所の一覧とともに、制度案内をホームページに掲載している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出され、外出を控えたため、利用者数が減少した。 利用率が低い状態が続いており、より効果的な制度の周知が必要である。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	本間 廣勝	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	傷病手当金支給事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係			
	事業期間	令和2年度	～	未設定	事業年齢	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	本間 廣勝
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例			
	基との計画関係	まちづくり目標			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		
	目的	対象(誰を、何を)	被用者			款	項	目	細目
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	15	74	75歳未満	目	細目	傷病手当金	傷病手当金支給事業
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	直営			
前年度事務事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	402115	傷病手当金の支給	
				手段(どのような事業を行うのか)	新型コロナウイルス感染症に感染し、又は感染が疑われる被用者で休業したことにより給与の全部又は一部を受けることができないものについて、傷病手当金を支給する。				

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
A トータル コスト	① 事業費	0	0	162	161	161	0	0	
	② 人件費					0			
	正職員投入人員					0			
	正職員人件費					0			
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		0	0	162	161	161	0	0	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金				124	124			
	県補助率				1				
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	0	162	37	37	0	0	
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 被保険者数	人	16,024	15,410	14,824	14,328	13,832
	② 年度平均被保険者数		15,960	15,310	14,840		
活 動 指 標	① 広報回数	回	0	0	20		
	傷病手当金について周知活動を行った回数		0	0	20		
	② 年間給付費	円	0	0	200,000		
	傷病手当金支給額		0	0	161,417		
成 果 指 標	① 支給決定者数	人	0	0	4		
	支給決定者数の合計		0	0	3		
	② 被保険者数一人当たりの給付費	円	0	0	13.5		
	年間給付費÷被保険者数		0	0	10.9		

評価年度の主な取組	傷病手当金支給実績	
	件数(件)	年間支給額(円)
	3	161,417

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	業	妥	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	新型コロナウイルスの感染拡大をできる限り防止し、被用者が感染した場合(発熱等の症状があり感染が疑われる場合を含む)に休みやすい環境を整備し、被用者に傷病手当金を支給することは、役割分担及び対象・手段として妥当である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
性		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業	有	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
			活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 広報回数 (増加目標指標)			
	成果指標	75.00% ★★★ 達成度がやや低い	① 支給決定者数 (増加目標指標)					
	性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	被用者が新型コロナウイルスに感染した場合(発熱等の症状があり感染が疑われる場合を含む)に休みやすい環境を整備し、傷病手当金を支給するものであり、成果向上の余地はない。				
業	効	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
		率	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	変動率
			コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	年間給付費 活動指標を単位として換算 単位:円/円 事業費、傷病手当金の支給のみであり、コスト改善の余地はない。			
性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	今般の新型コロナウイルス感染症対策については、国内で感染拡大をできる限り防止し、被用者が感染した場合(発熱等の症状があり感染が疑われる場合を含む)に休みやすい環境を整備し、被用者に傷病手当金の支給を促すとともに、国が緊急的・特例的な措置として当該支給に要した費用について財政支援を行うこととされたことにより、吉川市国民健康保険条例の一部を改正した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	新型コロナウイルス感染症対策について、傷病手当金の支給に対する国の財政支援の適用期間が、令和2年1月から令和3年9月まで期間が延長されたことにより、吉川市国民健康保険規則を改正した。	

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	本間 廣勝	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 事業期間, 事業年齢, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 対象, 手段, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 平成30年度決算(千円), 令和元年度決算(千円), 令和2年度 予算(千円), 令和2年度 決算(千円), 令和2年度 増減額(千円), 令和3年度 当初(千円), 令和4年度 計画(千円). Rows include A (事業費), B (国庫支出金), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 平成30年度 目標(見込)値, 令和元年度 目標(見込)値, 令和2年度 目標(見込)値, 令和3年度 計画(見込)値, 令和4年度 計画(見込)値. Rows include ① 被保険者数, ② 保険料未納者数, ③ 督促状の発送割合, ④ 臨戸訪問日数, ⑤ 滞納者の自宅を訪問し納付の勧奨を行う, ⑥ 現年度分普通徴収保険料の収納率.

評価年度の主な取組	後期高齢者医療徴収事業						
	保険料収納状況 (単位:円)						
	区分	調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 A-(B-C)-D	収納率%
	現年度分特別徴収保険料	328,579,100	329,352,600	773,500	0	0	100.00
	現年度分普通徴収保険料	236,129,120	233,690,420	141,700	0	2,580,400	98.91
	滞納繰越分普通徴収保険料	3,615,954	2,271,234	700	140,620	1,204,800	62.79
合計	568,324,174	565,314,254	915,900	140,620	3,785,200	99.31	
※1 収入済額は還付未済額(特別徴収分773,500円、普通徴収分141,700円、滞納繰越分700円)を含む。							
※2 収納率: (収入済額 - 還付未済額) ÷ 調定額 × 100							

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保険料の納期限を経過しても納付が確認できていない被保険者に対し、法令の定めるところにより督促状の発送や、納付相談などを行うことにより、全ての被保険者が保険料を納付できるよう、保険料が医療給付の財源として必要であるとの理解を被保険者に対して求めていき、自主的な納付につなげることは、当事業の対象・手段及び意図として妥当である。			
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	「埼玉県後期高齢者医療広域連合高齢者医療に関する条例」により、市町村が後期高齢者医療保険料の徴収事務を行うものと定められていることで、当事業の役割分担として妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	95.00% ★★★★ 概ね達成された	① 督促状の発送割合 (減少目標指標)	評価不可	95.79% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	99.87% ★★★★ 概ね達成された	① 現年度分普通徴収保険料の収納率 (増加目標指標)	98.85% ★★★★ 概ね達成された	99.45% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	成果向上の余地として、督促状の発送のほか、滞納している被保険者への臨戸訪問又は電話連絡による制度の説明や納付確認を実施することにより、保険料を収納することで、収納率は向上するものとする。				
価値性	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		120.45% 増加している 2,987,326.10 円	督促状の発送割合 活動指標を単位として換算 単位: 円/%	137.07% 増加している 2,406,341.17 円	103.06% 若干増加している 2,480,067.27 円		
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経費は人件費と事業を実施するための郵送料、電算委託料などの必要不可欠な経費であるため、コスト改善の余地はないと考える。また、当事業の性質上、受益者負担の適正化の余地はないものとする。					
価値性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成29年度の当初予算より、広域連合への負担金を除いた高齢者健診や徴収等その他の大部分の経費について、後期高齢者医療特別会計に予算を計上した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	後期高齢者医療の被保険者のうち、現役並み所得者以外の被保険者で一定所得以上であるものについて、窓口負担割合を2割とする法律が令和3年6月に国会で可決、成立し、令和4年10月以降に施行すること。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	本間 廣勝	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	後期高齢者医療特別会計運営事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 高齢者医療係			
	事業期間	平成29年度 ~ 未設定	事業年齢	3歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	本間 廣勝	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律			
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	予 算 科 目		会計区分	後期高齢者医療特別会計			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	款	項	総務費	総務管理費			
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	後期高齢者医療制度の被保険者			目	細目	一般管理費	後期高齢者医療特別会計運営事業
		対象年齢	75	99	75歳以上又は65歳以上の障がい者	執行方法			
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		高齢者健診を受診し、健康保持と疾病の早期発見、重症化予防をすることができるようになる。			手段 (どのような事業を行うのか)		後期高齢者医療制度の被保険者のために高齢者健康診査を実施する。		
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	特定健康診査等事業		業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40220208	高齢者健康診査		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	402202							

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	24,373	26,670	29,873	23,788	△ 2,882	32,524	32,524
	② 人件費	13,979	6,652	9,228	6,667	15	6,858	6,858
	正職員投入人員	1.80人	0.86人	0.86人	0.56人	△ 0.30人	0.56人	0.56人
	正職員人件費	13,979	6,652	6,793	4,241	△ 2,411	4,241	4,241
	会計年度任用職員人件費			2,435	2,426	2,426	2,617	2,617
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		38,351	33,322	39,101	30,455	△ 2,867		
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	15,763	18,972	20,017	20,951	1,979	23,444	23,444
	県補助率	9/10	9/10	9/10	9/10		9/10	9/10
	⑧ 市債							
⑨ その他	5	5	6	6	1	6	6	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	22,583	14,345	19,078	9,498	△ 4,847		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり				<input type="checkbox"/> 吉川市単独		

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 被保険者数	人	6,800	7,300	7,700	8,200	8,900
	各年度当初の被保険者		6,717	7,229	7,635		
活 動 指 標	① 広報周知回数	回	7	7	7	7	7
	高齢者健診の周知活動の回数(広報、受診券発送、勧奨、HP等)		7	7	7		
	②						
成 果 指 標	① 高齢者健康診査受診率	%	34.50	34.50	34.50	34.50	34.50
	高齢者健診受診者数/(被保険者数-受診対象除外者数)		33.62	33.69	30.28		
	②						

評 価 年 度 の 主 な 取 組	後期高齢者医療特別会計運営事業 令和2年度後期高齢者健康診査受診率					
	被保険者数 A (R2.4.1現在)	除外者数 B	対象者数 C (A-B)	受診者数		受診率
	7,635人	321人	7,314人	集団健診	個別健診	計 D
				297人	1,918人	2,215人
※除外者(受診対象から除くもの) ①受刑者等 ②長期入院 ③介護施設等入所者 ④職場健診受診者 ⑤生活習慣病治療中 ⑥健診前資格喪失者						

事 業 評 価	区 分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	高齢者健康診査は、「埼玉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例」の規定に基づき、後期高齢者医療の被保険者が病気の早期発見や健康な生活を営んでもらうことを目的に実施し、被保険者の健康増進に役立っていることで、当事業の対象・手段及び意図として妥当である。				
		意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有 効 性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
			活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 広報周知回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	87.77% ★★★★ 概ね達成された	① 高齢者健康診査受診率 (増加目標指標)	97.45% ★★★★ 概ね達成された	97.65% ★★★★ 概ね達成された		
		成果向上の 余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	高齢者健診の実施により、病気の予防や早期発見につながり、健康寿命を延ばすことで、生活の質の低下を防ぐとともに、長期的には医療給付などの負担軽減につながると考えられる。				
		上位施策への 貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
	効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
91.40% 若干減少している 4,350,651.43 円			広報周知回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	129.21% 増加している 5,478,771.00 円	86.89% 減少している 4,760,252.29 円			
コスト改善 の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経費は高齢者健診実施に係る受診券の郵送料や実施機関への委託料等である。健診単価は医科点数に基づいて決定しており、コスト改善の余地はない。健診に係る費用の9割は広域連合からの受託金であり、現在、費用は無料で実施している。受診率が向上し健康保持や病気の早期発見につなげるためには、受益者負担の余地はないものと考ええる。					
受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	令和元年度: 集団健診を予約制とした。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		高齢社会の進展や今後のベビーブーム世代の後期高齢者医療制度の加入に伴う被保険者の増加による当運営事業の事務量の増加	高齢社会の進展に伴う医療費の増大化
行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)			

事 業 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	本間 廣勝	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説 明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名			広域連合納付事業		所管部署名	健康長寿部 国保年金課 高齢者医療係				
	事業期間			平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	12歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	本間 廣勝	
	関連付け			<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				
	まちづくり目標										
	施策										
	施策小項目										
	実施計画の位置付け			<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
	個別計画の位置付け			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
	目的			対象(誰を、何を)			後期高齢者医療制度の被保険者				
			対象年齢			75	99	75歳以上又は65歳以上の障がい者			
			意図(対象にどのような状態になってほしいのか)			医療給付が受けられる。		手段(どのような事業を行うのか)		被保険者から収納した保険料を埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付する。	
類似事業			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								
前年度事務事業			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	402203		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40220301	広域連合納付事業		

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	580,813	621,113	719,391	685,784	64,671	731,651	731,651
	② 人件費	2,718	1,779	1,817	1,136	△ 643	1,136	1,136
	正職員投入人員	0.35人	0.23人	0.23人	0.15人	△ 0.08人	0.15人	0.15人
	正職員人件費	2,718	1,779	1,817	1,136	△ 643	1,136	1,136
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		583,531	622,892	721,208	686,920	64,028	732,787	732,787
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	583,531	622,892	721,208	686,920	64,028	732,787	732,787
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目	区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
		計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象指標	①	被保険者数		人	6,800	7,300	7,700	8,200	8,900
		各年4月1日現在の被保険者数			6,717	7,229	7,635		
活動指標	①	納付金の納付回数		回	14	14	14	14	14
		1年間に後期高齢者医療広域連合へ納付する回数			14	14	14		
成果指標	①	納付金の納付(振込)率		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		1年間の後期高齢者医療広域連合への納付率			100.00	100.00	100.00		
②									

評価年度の主な取組	後期高齢者医療広域連合納付事業							
	1 収納した保険料等を広域連合へ納付した額 (単位:円)							
	区分	特別徴収分	普通徴収分	滞納繰越分	延滞金分	保険基盤安定事業負担金分	合計	
	納付額	329,159,650	244,109,456	2,271,234	61,900	110,181,404	685,783,644	
	※保険基盤安定事業負担金分:法令により一般会計から保険料軽減分として繰り入れた額							
	2 保険料収納状況 (単位:円)							
	区分	調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 A-(B-C)-D	収納率%	
	現年度分特別徴収保険料	328,579,100	329,352,600	773,500	0	0	100.00	
	現年度分普通徴収保険料	236,129,120	233,690,420	141,700	0	2,580,400	98.91	
	滞納繰越分普通徴収保険料	3,615,954	2,271,234	700	140,620	1,204,800	62.79	
合計	568,324,174	565,314,254	915,900	140,620	3,785,200	99.31		
※1 収入済額は還付未済額(特別徴収分773,500円、普通徴収分141,700円、滞納繰越分700円)を含む。								
※2 収納率:(収入済額-還付未済額)÷調定額×100								

事業性評価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	後期高齢者医療保険料は、「埼玉県後期高齢者医療広域連合高齢者医療に関する条例」により、市町村が広域連合へ納付するものと定められており、被保険者が納付した後期高齢者医療保険料を埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付し、医療給付を行う体制を確保し、被保険者が医療給付を受けられることは、当事業の対象・手段及び意図として妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
			活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 納付金の納付回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 納付金の納付(振込)率 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料を、広域連合納付金として埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付することは、事務の性質上において、成果向上を求めるべきものではない。 また、当事業の性質上、上位施策への貢献度は少ない。				
		上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
110.28% 増加している 49,065,696.00 円			納付金の納付回数 活動指標を単位として換算 単位:円/回 当事業に係る経費は、納付金と人件費のみであり、これらの経費の性質上、コスト改善の余地はない。 また、当事業の性質上、受益者負担の適正化の余地はないものとする。	104.19% 若干増加している 41,680,765.00 円	106.75% 若干増加している 44,492,286.21 円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	「埼玉県後期高齢者医療広域連合高齢者医療に関する条例」に定められている事業であるため、改善する事項はない。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	「埼玉県後期高齢者医療広域連合高齢者医療に関する条例」に定められている事業であり、当市における手続き等に関する改善改革の必要性はない。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	本間 廣勝		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和3年6月23日				

基 本 本 事 項	事務事業名	賦課徴収事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険税係			
	事業期間	昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	65歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	本間 廣勝	
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	国民健康保険法、地方税法、吉川市国民健康保険税条例		
		まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第8節 健康保険・年金による社会保障			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	国民健康保険特別会計		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 行財政改革大綱				款 項	総務費	徴税費	
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	国民健康保険税の納税義務者			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	目 細目	賦課徴収費	賦課徴収事業
		対象年齢	0	99	全年齢			執行方法	一部委託
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		国民健康保険加入者の所得や資格の取得・喪失状況等の把握を行い、適正かつ公平な課税を行うことで、納期内納付がしやすくなる。			国民健康保険に加入している世帯の納税義務者に対し、国民健康保険税を課税する。また、所得に応じた適正な賦課がされているかどうかを把握するために市県民税申告勧奨を行う。				
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 住民税賦課事業			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40230101	当初課税		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 402301								

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	5,643	8,292	10,577	10,396	2,104	6,682	6,192
	② 人件費	14,755	14,387	14,692	13,406	△ 981	13,406	13,406
	正職員投入人員	1.90人	1.86人	1.86人	1.77人	△ 0.09人	1.77人	1.77人
	正職員人件費	14,755	14,387	14,692	13,406	△ 981	13,406	13,406
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	3,731	3,694	3,659	3,539	△ 155	3,414	3,414	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	24,129	26,373	28,928	27,341	968	23,502	23,012	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金		2,724	4,029	4,034	1,310	369	369
	県補助率		-	-				
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	5,643				0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	18,486	23,649	24,899	23,307	△ 342	23,133	22,643	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 現年度課税世帯数	世帯	11,400	11,100	10,800	10,500	10,200
	② 現年度課税をした延べ世帯数		11,466	11,210	10,943		
活 動 指 標	① 市県民税申告勧奨通知回数	回	2	2	1	2	2
	当初課税時、転入時など未申告者へ申告勧奨通知をした回数		2	2	1		
	② 納税(更正)通知書送付月数	月	12	12	12	12	12
	年間で納税(更正)通知書を発送した月数		12	12	12		
成 果 指 標	① 未申告者のうち、申告をした人数の率	%	65.00	65.00	65.00	65.00	65.00
	申告した人数÷未申告の人数×100		71.29	72.67	68.00		
	② 現年度国民健康保険税収納率	%	94.00	94.50	94.50	95.21	95.21
	収納額÷調定額×100		94.37	94.69	95.21		

評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 申告勧奨により申告した人の割合 (単位: %)					
	区分	H30	R1	R2		
	割合	71.29	72.67	68.26		
	2 収納率推移 (単位: %)					
	区分	H28	H29	H30	R1	R2
	現年度	92.58	93.78	94.37	94.69	95.21
滞納繰越	16.04	18.72	20.76	20.22	25.25	

区 分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事 業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・国民健康保険に加入する世帯全てに国民健康保険税が課税されることから、対象は妥当である。 ・国民健康保険加入者の所得や資格の有無を把握することで、一人ひとりの資力に見合った賦課をする必要があるため、意図は妥当である。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・国民健康保険の運営主体は市にあるため、役割分担は妥当である。				
業 有 効 性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標 (指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 市県民税申告勧奨通知回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	104.62% ★★★★★ 達成された	① 未申告者のうち、申告をした人数の率 (増加目標指標)	109.68% ★★★★★ 達成された	111.80% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の 余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・申告勧奨により申告した人の割合が上昇していることから、成果向上の余地はある。申告した人の割合を向上させることは、世帯ごとの収入に見合った賦課を行うことに繋がり、収納率を向上させることで、国民健康保険財政の安定化を図ることができるため上位施策への貢献度は高い。				
価 効 率 性	上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単位当たり コスト 変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		106.20% 若干増加している 2,498.47 円	現年度課税世帯数 対象指標を単位として換算 単位: 円/世帯	96.48% 若干減少している 2,104.43 円	111.80% 増加している 2,352.65 円		
コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・コスト改善の余地については、直接事業費において、毎年、削減をするなど、必要最小限の経費額になるよう努めている。令和2年度においては、市役所で国民健康保険税の口座振替の申込ができるよう、端末を購入したり、金融機関に契約料を支払うなどがあったため、一時的な経費が増加した。 ・国民健康保険は、市町村が保険者となり、必要な保険給付を行うことが法定されているため、受益者負担の適正化余地はない。					
変 動 率	受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	平成28年度からは、収納課との徴収業務一元化を行い、事務の効率化を図った。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	全国の自治体共通の事務処理標準システムが開発され、導入することにより、システム開発に係るコスト削減や、事務処理の統一化などが図れる。	

事 業 一 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	勧奨通知の文面や内容など、手法を検討し、申告割合を高めていく。また、できるだけ早期の申告に繋がるよう、改善策を検討する。今年度も、新型コロナウイルス感染症の影響により、所得申告期限が延長された関係で、住民税における未申告勧奨の時期や流れに影響し、国民健康保険税の申告勧奨への影響も予測されるため、住民税担当部局と連絡を密に取りつつ、調整を図り、できるだけ成果に結びつくよう対応していく。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	本間 廣勝	

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説 明	一次評価どおり改善の上、事業を継続する。			
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	国民健康保険資格管理事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険税係				
	事業期間	昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	65歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	本間 廣勝		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例				
	基との計画関係	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施計画の位置付け	施策	第8節 健康保険・年金による社会保障			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	施策小項目	(1)国民健康保険給付の適正化			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	国民健康保険財政健全化計画			予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		
	目的	対象(誰を、何を)	被保険者、保険給付費			手段(どのような事業を行うのか)	款	項	総務費 総務管理費	
		対象年齢	0	74	74歳まで		目	細目	一般管理費 国民健康保険特別会計運営事業	
		意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	国民健康保険資格のある人を適正に管理できるようになることで、適正な保険給付を受けられる。				執行方法	一部委託 診療報酬明細書点検業務委託		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		40230101	国民健康保険資格の取得	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 402302						40230202	国民健康保険資格の喪失	

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	25,555	31,231	28,289	27,181	△ 4,051	29,090	25,790
	② 人件費	24,230	24,597	27,462	22,018	△ 2,579	22,207	22,207
	正職員投入人員	3.12人	3.18人	3.18人	2.60人	△ 0.58人	2.60人	2.60人
	正職員人件費	24,230	24,597	25,119	19,692	△ 4,905	19,692	19,692
	会計年度任用職員人件費			2,343	2,326	2,326	2,515	2,515
	③ 間接経費(加算)	5,970	6,649	6,586	7,078	429	6,829	6,829
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	55,755	62,478	62,337	56,277	△ 6,201	58,126	54,826
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	1,307	7,078	4,290	4,070	△ 3,008		
	国補助率	1	-	1	1			
	⑦ 県支出金	5,217	4,386	4,974	12,164	7,778	4,964	4,964
	県補助率	-	-	-	-			
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他	19,031				0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	30,200	51,014	53,073	40,043	△ 10,971	53,162	49,862
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり					<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

目	区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
		計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象指標	①	被保険者数		人	16,024	15,410	14,824	14,328	13,832
		年度平均被保険者数			15,960	15,310	14,840		
活動指標	①	資格適正化調査実施被保険者数		人	300	300	300	300	300
		国民健康保険資格の確認調査をした延べ人数			353	375	347		
	②	診療報酬明細書内容点検総件数		件	435,853	448,000	458,000	458,000	458,000
		内容点検をした診療報酬明細書の件数			471,710	460,842	760,554		
成果指標	①	資格適正化実施率		%	65.00	65.00	71.00	71.00	71.00
		資格適正実施者数/資格適正化対象者			66.57	70.40	78.00		
	②	1人当たり点検効果額		円	1,500	1,220	1,370	1,370	1,370
資格確認・内容点検による医療費削減額/年度平均被保険者数		1,220	1,763		1,319				

評価年度の主な取組	内容点検実施状況			
	レセプト点検	縦覧点検	合計	
	219,267件	541,287件	760,554件	
	1 資格適正化実施率			
	資格適正対象者	資格適正実施者	実施率	
	347人	272人	78.39%	
	2 レセプト点検結果			
	被保険者資格関係の点検結果		レセプト内容の点検結果	合計
	件数	効果額(円)	件数	効果額(円)
	1,299	15,598,868	1,264	3,954,447

区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険は、地方団体が保険者となり、必要な保険給付を行うことが法定されているため、対象・手段、意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険は、地方団体が保険者となり、必要な保険給付を行うことが法定されているため、役割分担は妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	115.67% ★★★★★ 達成された	① 資格適正化調査実施被保険者数 (増加目標指標)	117.67% ★★★★★ 達成された	125.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	109.86% ★★★★★ 達成された	① 資格適正化実施率 (増加目標指標)	102.42% ★★★★★ 達成された	108.31% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	被保険者資格は常に変動するため、資格の確認事務を充実させることにより、さらなる適正化を図ることができる。後期基本計画で定める健康保険給付の適正化を図る上で、資格の適正な管理は貢献度が高い。				
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		54.58% 減少している 73.99円	診療報酬明細書内容点検総件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	76.47% 減少している 118.20円	114.70% 増加している 135.57円		
コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	国民健康保険の資格取得喪失の届出方法を周知し、被保険者が自発的に届出を促すことにより、資格確認にかかる事務量及び人件費を削減することが可能である。					
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	国民健康保険は、地方公共団体が保険者となり、必要な保険給付を行うことが法定されているため、受益者負担の適正化余地はない。				

改革改善	これまでの改革・改善内容	日本年金機構と覚書(令和元年から契約に移行)を交わし、その保有する情報を活用して国民健康保険資格の職権による喪失を実施した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	医療機関で最新の保険資格が確認できるオンライン資格確認システムが導入される予定であるが、保険者として、正確な保険資格をシステムに登録する必要がある。	オンライン資格確認システムの導入により、マイナンバーカードが保険証代わりとなったり、負担限度額認定証の提示が不要となるなどの患者の利便性が向上する。

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	本間 廣勝	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 事 項	事務事業名			趣旨普及事業	所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険税係					
	事業期間			昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	65歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	本間 廣勝	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
		まちづくり目標				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計					
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	款	総務費		趣旨普及費			
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		国民健康保険財政健全化計画	目	趣旨普及費		趣旨普及事業			
	事 的 目 的	対象 (誰を、何を)	被保険者			手 段 (どのような 事業を行うのか)	国民健康保険制度の趣旨内容を掲載したハンドブックを作成し、被保険者証更新時に配布する。				
		対象年齢	0	74	74歳まで						
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		被保険者に国民健康保険制度を理解してもらい、資格管理等の届出等を適正に行うことができる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		40230205	被保険者証の更新				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		402303								

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	347	320	477	314	△ 6	464	464
	② 人件費	78	77	79	227	150	227	227
	正職員投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.03人	0.02人	0.03人	0.03人
	正職員人件費	78	77	79	227	150	227	227
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	424	397	556	541	144	691	691	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	347	310	477	314	4	464	464
	県補助率	1	1	1	1		1	1
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	77	87	79	227	140	227	227
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	被保険者世帯数		世帯	9,500	9,300	9,100	8,900	8,700
		被保険者証更新時の被保険者世帯数(短期被保険者証世帯を除く)			9,484	9,251	9,141		
活 動 指 標	①	ハンドブック配布数		部	9,500	9,300	9,100	8,900	8,700
		被保険者証更新時に配布したハンドブックの数			9,385	9,211	9,093		
成 果 指 標	①	ハンドブック配布率		%	100.00	99.00	99.00	99.00	99.00
		ハンドブック配布数/被保険者世帯数			98.96	99.57	99.00		

評価年度の主な取組	被保険者証の更新数	9,141通
	返戻数	48通
	被保険者証更新時に配布したハンドブックの数	9,093通
	ハンドブック配布率	99.47%

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険制度の普及は被保険者に対し保険者が行うべきことであり、対象・手段は妥当である。複雑な制度を1冊の冊子にまとめて被保険者に配布し、制度理解を深め、適正な資格管理等につながることから、意図として妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	99.92% ★★★★★ 概ね達成された	① ハンドブック配布数 (増加目標指標)	98.79% ★★★★★ 概ね達成された	99.04% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① ハンドブック配布率 (増加目標指標)	98.96% ★★★★★ 概ね達成された	100.58% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	簡易書留郵便(被保険者証送付の際に同封)で送付しており、本人が不在の場合は、返送されることもある。配布率は99%を超えており、成果が出ていると判断できる。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		138.09% 増加している 59.51 円	ハンドブック配布数 活動指標を単位として換算 単位: 円/部	65.64% 減少している 45.20 円	95.35% 若干減少している 43.09 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	ハンドブックの印刷製本費については、入札によりコスト改善を図っている。令和2年度は、ハンドブックの掲載内容を見直す部分が多く、人件費が一時的に増加した。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	国保制度全般の情報を各世帯に届けるため、被保険者証の更新時に、被保険者証とセットで配布することにより、交付率を高めてきた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 近年、外国人の被保険者が増えている状況があり、外国人の方に対し、各種通知物や制度などの内容が分かりやすく伝えられるよう、提供媒体について工夫が必要となっている。	機会(プラス要素) チャットボットなどの自動応答システムが開発、導入することにより、誰もがいつでも、知りたい情報を取得することができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	本間 廣勝	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	国民年金被保険者資格管理事務事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 年金係		
	事業期間	昭和35年度 ~ 未設定	事業年齢	60歳	事前評価日	令2年11月30日	事前評価責任者	本間 廣勝
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		根拠法令等	国民年金法		
	まちづくり目標				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 自治事務	
	施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	施策小項目				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		款	項	民生費	保険年金費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		目	細目	国民年金事務取扱費	国民年金事務取扱事業
	目的	対象(誰を、何を)	市民		手段 (どのような事業を行うのか)	執行方法	直営	
	対象年齢	20	69	20歳以上70歳未満			①20歳到達者及び公的年金離脱者(退職)の国民年金加入を受付する。 ②国民年金の任意加入を受付する。 ③国民年金の種別変更及び喪失・転入を受付する。 ④国民年金の資格訂正と確認をする。 ①~④の事務を行い、日本年金機構に進達する。	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	年金の受給資格を得ることにより、健全な生活の維持及び向上が図られるようにする。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	30440101 国民年金被保険者資格関係届	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	402401				30440102 氏名・生年月日・性別変更(訂正)届	

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	2,229	2,332	401	332	△ 2,001	199	199
	② 人件費	5,747	6,652	8,346	9,076	2,424	9,275	9,275
	正職員投入人員	0.74人	0.86人	0.76人	0.89人	0.03人	0.89人	0.89人
	正職員人件費	5,747	6,652	6,003	6,741	89	6,741	6,741
	会計年度任用職員人件費			2,343	2,335	2,335	2,534	2,534
③ 間接経費(加算)	2,985	3,693	3,512	3,539	△ 154	3,414	3,414	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	10,961	12,678	12,259	12,947	269	12,888	12,888	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	12,905	14,865	14,000	18,611	3,746	14,433	14,433
	国補助率	1	1	1	1		1	1
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	△ 1,944	△ 2,187	△ 1,741	△ 5,664	△ 3,477	△ 1,545	△ 1,545
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

目	区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
		計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象 指標	①	20歳以上70歳未満の市民数		人	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000
	②	20歳以上70歳未満の総人口(年度末)			46,202	45,805	45,650		
活動 指標	①	国民年金加入などの取扱件数		件	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
	②	取得件数+転入件数+転出件数+喪失件数			8,669	8,711	7,717		
	③	日本年金機構への報告回数		回	36	36	24	24	24
④	月3回×12か月		24		23	23			
成果 指標	①	被保険者(年度末)		人	16,000	16,000	14,000	14,000	14,000
	②	第1号被保険者数+第3号被保険者数+任意加入者数			14,087	13,880	13,904		

評価年度の主な取組	1 国民年金被保険者数 単位:人									
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	第1号被保険者数	10,473	10,186	9,813	9,368	8,762	8,444	8,092	7,970	8,106
	第3号被保険者数	5,829	5,825	5,967	6,022	5,937	5,949	5,883	5,809	5,704
	任意加入者数	136	131	136	136	130	108	112	101	94
	合計	16,438	16,142	15,916	15,526	14,829	14,501	14,087	13,880	13,904
	2 国民年金取扱件数 単位:件									
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	取得	3,203	3,343	3,370	3,342	3,338	3,577	3,423	3,564	3,218
	転入	788	758	812	708	710	710	716	700	659
	転出	648	634	656	595	615	552	600	620	584
喪失	3,537	3,720	3,732	3,823	4,116	4,042	3,930	3,827	3,256	
合計	8,176	8,455	8,570	8,468	8,779	8,881	8,669	8,711	7,717	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	年金資格取得申請の窓口事務を適正に行い、年金制度の理解を深め、年金受給権の確保に努めていることは意図として妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					本事務は国民年金法で定められた法定受託事務であり、市として市民の年金受給権確保を図るための事務を行うことは妥当である。
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	95.83% ★★★★ 概ね達成された	② 日本年金機構への報告回数 (増加目標指標)	66.67% ★★★ 達成度がやや低い	63.89% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	99.31% ★★★★ 概ね達成された	① 被保険者(年度末) (増加目標指標)	88.04% ★★★★ 概ね達成された	86.75% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	年金記録問題などにより不信感が広がっており、年金未納者が増加傾向にある。年金制度を正しく理解し年金を受給できない者を発生させないためにも、市広報などにより周知を行い、引き続き普及を実施していくことで成果向上の余地はある。また、国民の生活保障を支える年金制度が安定的に維持されることをめざす施策に貢献する。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効性	単当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		115.28% 増加している 1,677.69 円	国民年金加入などの取扱件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件	97.21% 若干減少している 1,264.35 円	115.11% 増加している 1,455.36 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	最小限の経費と人員で対応しており、これ以上のコスト改善の余地はない。受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)		
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
行財政改革大綱との関連(点検・確認)						

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	本間 廣勝	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 事 項	事務事業名	国民年金保険料免除事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 年金係		
	事業期間	昭和36年度 ~ 未設定	事業年齢	59歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	本間 廣勝
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	国民年金法			
	基 本 の 計 画 関 係	まちづくり目標				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 自治事務
	施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	施策小項目				直接事業費	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目 細目				
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	執行方法	直営			
	目的 的 意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象 (誰を、何を)	所得等の減少により保険料の納付が困難な国民年金加入者(第1号被保険者)			手 段 (どのような事業を行うのか)	①障害基礎年金受給者及び生活扶助受給者から法定免除の届出を受付して、日本年金機構に進達する。 ②所得が一定額以下の人の申請免除及び学生納付特例申請書の受付をし、所得調査をして日本年金機構に進達する。	
	対象年齢	20	59	20歳以上60歳未満				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	30440201 免除申請(部分・全額)
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	402402					30440202 学生特例及び納付猶予

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	5,436	5,260	5,371	2,575	△ 2,685	2,575	2,575	
		正職員投入人員	0.70人	0.68人	0.68人	0.34人	△ 0.34人	0.34人	0.34人
		正職員人件費	5,436	5,260	5,371	2,575	△ 2,685	2,575	2,575
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間 接 経 費 (加算)					0				
④ コスト対象外 (除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,436	5,260	5,371	2,575	△ 2,685	2,575	2,575		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	5,436	5,260	5,371	2,575	△ 2,685	2,575	2,575		
D 補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	20歳以上60歳未満の市民数		人	37,800	38,100	38,100	38,300	38,300
		20歳以上60歳未満の総人口(年度末)			37,820	37,933	38,117		
活 動 指 標	①	免除申請者見込数		人	1,700	1,600	1,600	1,600	1,600
		市から進達した申請免除と学生納付特例数			1,572	1,357	1,335		
成 果 指 標	①	免除却下見込率		%	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		市からの進達で免除不該当となった割合			1.72	2.95	2.02		
	②								

評価年度の主な取組	1 国民年金免除状況(年金機構回送含)									
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	申請免除	1,547人	1,607人	1,588人	1,339人	1,390人	1,407人	1,395人	1,494人	1,550人
	学納特例	865人	920人	908人	877人	926人	990人	1,020人	1,037人	1,087人
	合計	2,412人	2,527人	2,496人	2,216人	2,316人	2,397人	2,415人	2,531人	2,637人
	2 免除割合状況									
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	法定免除	4.5%	4.4%	4.6%	5.0%	5.5%	6.2%	7.1%	7.5%	7.7%
	申請免除	12.2%	13.1%	13.7%	11.8%	12.5%	12.8%	12.7%	13.8%	14.3%
	学納特例	8.3%	9.0%	9.3%	9.4%	10.6%	11.7%	12.6%	13.0%	13.4%
	納付猶予	2.5%	2.8%	2.5%	2.5%	3.3%	3.9%	4.5%	4.9%	4.8%
免除率	27.5%	29.3%	30.1%	28.7%	31.9%	34.6%	36.9%	39.2%	40.2%	

事業性評価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民年金の免除申請者が増加しており、国民年金への加入及び受給権確保に対する意識など、制度が広く市民に浸透していることから意図は妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					本事務は国民年金法で定められた法定受託事務であり、市民の年金受給権確保などのため、市として年金保険料の免除事務を行うことは妥当である。
	有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
			活動指標	83.44% ★★★★★ 概ね達成された	① 免除申請者見込数 (増加目標指標)	92.47% ★★★★★ 概ね達成された	84.81% ★★★★★ 概ね達成された	
		成果指標	132.67% ★★★★★ 達成された	① 免除却下見込率 (減少目標指標)	142.67% ★★★★★ 達成された	101.67% ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	年金加入者が増加することは、年金制度の世代間扶養という趣旨に貢献するものであり、また、年金制度について市広報や市ホームページによる広報活動を続けることで成果が向上する。				
	効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
		単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
			49.77% 減少している 1,928.96 円	免除申請者見込数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人	202.93% 増加している 3,458.14 円	112.08% 増加している 3,876.05 円		
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	最小限の経費と人員で対応しており、コスト改善の余地はない。受益者負担の余地はない。						
変動率	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	国民年金は保険料が納付できない人に対し、法で定められている要件に該当すれば保険料の納付を免除や猶予する制度があり、国民年金の納付率や受給権獲得者が年々向上されている。こうしたことから、市では窓口や広報紙等での周知を図るなど継続した広報活動を実施している。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td></td> <td>年金の制度改革が頻繁に行われ、携わる職員はその情報を市民に正しくわかりやすく伝える義務がある。このため、情報収集に努めるとともに効果的な職員研修を実施する。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)		年金の制度改革が頻繁に行われ、携わる職員はその情報を市民に正しくわかりやすく伝える義務がある。このため、情報収集に努めるとともに効果的な職員研修を実施する。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
	年金の制度改革が頻繁に行われ、携わる職員はその情報を市民に正しくわかりやすく伝える義務がある。このため、情報収集に努めるとともに効果的な職員研修を実施する。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)						

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	本間 廣勝		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和3年6月23日				

基 本 本 事 項	事務事業名	国民年金給付関係事務事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 年金係			
	事業期間	昭和36年度 ~ 未設定	事業年齢	59歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	本間 廣勝	
	基本 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		根拠法令等	国民年金法			
		まちづくり目標				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務		
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予 算 科 目	会計区分				
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款 項				
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	国民年金受給資格を有する者			手 段 (どのような 事業を行うのか)	①老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金等の請求手続きについての相談に対応する。 ②老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金等各種裁定請求書について、その記載内容と添付書類の審査確認後受付して、日本年金機構に進達する。 ③障害基礎年金等の現況届の受理及び所得調査をして日本年金機構に進達する。		
		対象年齢	20	99	20歳以上				
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		生活保障の主要な柱である年金が給付され、安心して暮らすことができるようになる。							
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		402403		30440302	老齢基礎年金裁定請求			

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	1,320	2,088	1,738	2,878	790	2,878	2,878	
		正職員投入人員	0.17人	0.27人	0.22人	0.38人	0.11人	0.38人	0.38人
		正職員人件費	1,320	2,088	1,738	2,878	790	2,878	2,878
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,320	2,088	1,738	2,878	790	2,878	2,878		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,320	2,088	1,738	2,878	790	2,878	2,878	
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
標 設 定	① 60歳到達者数(年間)	人	743	695	679	663	663
			国民年金被保険者が4月から翌年3月までに60歳に到達した人の数				
	② 20歳以上の死亡者数	人	310	358	322	360	360
			国民年金に加入した履歴のある人が3月から翌年2月までに死亡した人数				
実 績	① 年金相談者件数	件	771	838	842	850	850
			裁定請求(市から年金機構へ)数				
	② 葬祭受付件数	件	437	475	447	500	500
			死亡一時金+未支給金請求(市から年金機構へ)				
③							
①	年金裁定が決定した率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	老齢基礎+遺族基礎+障害基礎+寡婦年金+死亡一時金+未支給金の裁定決定数			94.85	96.10		
②							



評価年度の主な取組	
-----------	--

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民年金法で定められた法定受託事務の範囲で年金制度を周知するとともに、各種年金の受給手続きの事務を行うことは妥当である。 また、年金給付事務を適正に行い、年金給付を受給できるようにすることは生活保障の柱となり、安心な暮らしができることから給付事務は意図として妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	6.06% ★ 達成度がかなり低い	① 年金相談者件数 (増加目標指標)	5.84% ★ 達成度がかなり低い	4.06% ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	91.01% ★★★★ 概ね達成された	① 年金裁定が決定した率 (増加目標指標)	94.85% ★★★★ 概ね達成された	96.10% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金は生活を保障する主要な柱であり、受給のためには一定の資格要件が必要である。このため、年金の給付を受け取ることができない者が発生しないよう年金制度の理解を求めるPR活動を続けることで成果が向上する。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		155.94% 増加している 75,740.00 円	葬祭受付件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件 最小限の経費と人員で対応しており、コスト改善の余地はない。 受益者負担の余地はない。	67.73% 減少している 25,388.85 円	191.30% 増加している 48,568.60 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)		
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
行財政改革大綱との関連(点検・確認)						

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	本間 廣勝		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和3年6月23日				

基	事務事業名	国民年金啓発事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 年金係		
	事業期間	昭和36年度 ~ 未設定	事業年齢	59歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	本間 廣勝
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	国民年金法		
		まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第8節 健康保険・年金による社会保障		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(3)国民年金の制度周知		直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
事	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款		
項	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目			
	目的	対象(誰を、何を)	全市民		目細目			
		対象年齢	13	99	中学生以上		手段(どのような事業を行うのか)	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	年金制度について正しく理解できるようになる。						
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無						
		402404			市広報紙や市のホームページに年金に関する記事を掲載し周知する。			

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
	② 人件費	233	928	3,950	1,136	208	1,136	1,136
	正職員投入人員	0.03人	0.12人	0.50人	0.15人	0.03人	0.15人	0.15人
	正職員人件費	233	928	3,950	1,136	208	1,136	1,136
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	233	928	3,950	1,136	208	1,136	1,136	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	233	928	3,950	1,136	208	1,136	1,136
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象指標	① 市民数(年度末)	人	73,706	74,484	74,771	74,813	75,625
	総人口		72,877	73,014	73,217		
	② 世帯数	件	30,709	31,141	31,416	31,434	31,775
市広報紙	28,008		27,504	27,562			
活動指標	① 市広報紙	回	3	3	3	3	3
	年3回		3	3	3		
成果指標	① 市広報紙への掲載率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	掲載回数÷年3回		100.0	100.0	100.0		
	②						

評価年度の主な取組	
-----------	--

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民年金法で定められた法定受託事務の範囲で、年金制度を周知する事務を行うことは妥当である。また、年金給付事務を適正に行い、年金給付を受給できるようにすることは生活保障の主要な柱となり、安心して暮らしかねることから啓発事業は重要な意図である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 市広報紙 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 市広報紙への掲載率 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	年金の給付を受け取ることができない者が発生しないよう年金制度の理解を求めるPR活動を続けることで成果が向上する。また、国民の生活保障を支える年金制度が安定的に維持されることをめざす施策に貢献する。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単当たりコスト変動率	令和2年度	単当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		122.40% 増加している 378,700.00 円	市広報紙 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	58.14% 減少している 77,660.00 円	398.40% 増加している 309,400.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	最小限の経費と人員で対応しており、コスト改善の余地はない。受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)		
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
行財政改革大綱との関連(点検・確認)						

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	本間 廣勝	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 事 項	事務事業名	国民年金相談事務事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 年金係		
	事業期間	昭和36年度 ~ 未設定	事業年齢	59歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	本間 廣勝
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	国民年金法			
	まちづくり目標				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 自治事務	
	施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	施策小項目				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	款	項	民生費	保険年金費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	細目	国民年金事務取扱費	国民年金事務取扱事業	
	目的	対象(誰を、何を)	全市民			手段 (どのような事業を行うのか)	年金相談(通常、毎週水曜日を年金相談日として公開している)	
	対象年齢	20	99	20歳以上				
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	年金制度の疑問な点を正しく理解できるようになる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	402405					

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	2,303	2,300	125	123	△ 2,177	125	125
	② 人件費	2,019	1,547	4,152	4,754	3,207	4,919	4,919
	正職員投入人員	0.26人	0.20人	0.21人	0.30人	0.10人	0.30人	0.30人
	正職員人件費	2,019	1,547	1,659	2,272	725	2,272	2,272
	会計年度任用職員人件費			2,493	2,482	2,482	2,647	2,647
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,322	3,847	4,277	4,877	1,030	5,044	5,044	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	2,300	2,300	2,618	2,604	304	2,772	2,772
	国補助率	1	1	1	1		1	1
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,022	1,547	1,659	2,273	726	2,272	2,272
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象指標	① 20歳以上の市民数	人	58,100	58,800	59,000	59,300	59,600
	② 20歳以上の総人口(年度末)		58,342	58,644	59,023		
活動指標	① 年金相談日開催数	回	51	50	50	50	50
	毎週水曜日		51	51	50		
	② 年金相談日PR回数	回	12	12	12	12	12
	市広報紙相談日掲載数		12	12	12		
成果指標	③ 年金相談窓口改善会議	回	4	2	3	3	3
	4か月に1回		2	3	1		
成果指標	① 年金満足度(アンケート)	%	100	100	100	100	100
	「満足又はやや満足」に回答した人÷全回答者数×100		100	100	100		
②							

評価年度の主な取組	相談件数					
	種別	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	窓口相談	1,884件	2,371件	2,190件	2,497件	2,337件
	障害年金に関する相談	69件	71件	79件	88件	104件
	電話相談	874件	813件	843件	1,078件	1,005件
※特に障害年金に関する相談は複雑で内容が難しい。						

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民年金法で定められた法定受託事務の範囲で、市民の年金受給権確保などのため、市として年金に関わる相談事務を行うことは妥当である。 また、年金来庁者の申請や受付等の窓口事務を適正に行い、年金制度の理解を深め、年金給付が受給できるようにすることは生活保障の主要な柱となり、安心した暮らしができることから相談事務は意図として妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 年金相談日開催数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	102.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 年金満足度(アンケート) (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	病气やけがで障がいが残ったときの生活を保障する障害基礎年金、家族の働き手が亡くなったときに受け取る遺族基礎年金の重要性が高まりつつある中で、保険料の未納による給付請求ができない事例をなくすためにも、保険料免除申請同様に制度を周知することで成果向上の余地はある。				
価効性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		129.30% 増加している 97,543.36 円	年金相談日開催数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回 最小限の経費と人員で対応しており、コスト改善の余地はない。 受益者負担の余地はない。	89.71% 減少している 84,748.59 円	89.01% 減少している 75,436.86 円		
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	年金受給者が年々増加しており、老後の生活保障としての年金の必要性が高まりつつある中で、年金相談件数が増加しているため、平成25年度から社会労務士2名を年金相談員として委嘱した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	国民年金の制度改正が頻繁に行われ、職員はその情報を市民に正しくわかりやすく伝える義務があることから、年金担当職員をはじめとする関連する職員を含む研修を実施する。また、当市への流入人口の増加により老齢年金の受給に係る相談や障害年金に係る相談が増加している。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	本間 廣勝	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			